



県民提案の受付状況

(平成28年度受理分)

総務部 県民広聴室

平成28年度 県民提案の受付状況について

(集計期間：平成28年4月1日～平成28年3月31日)

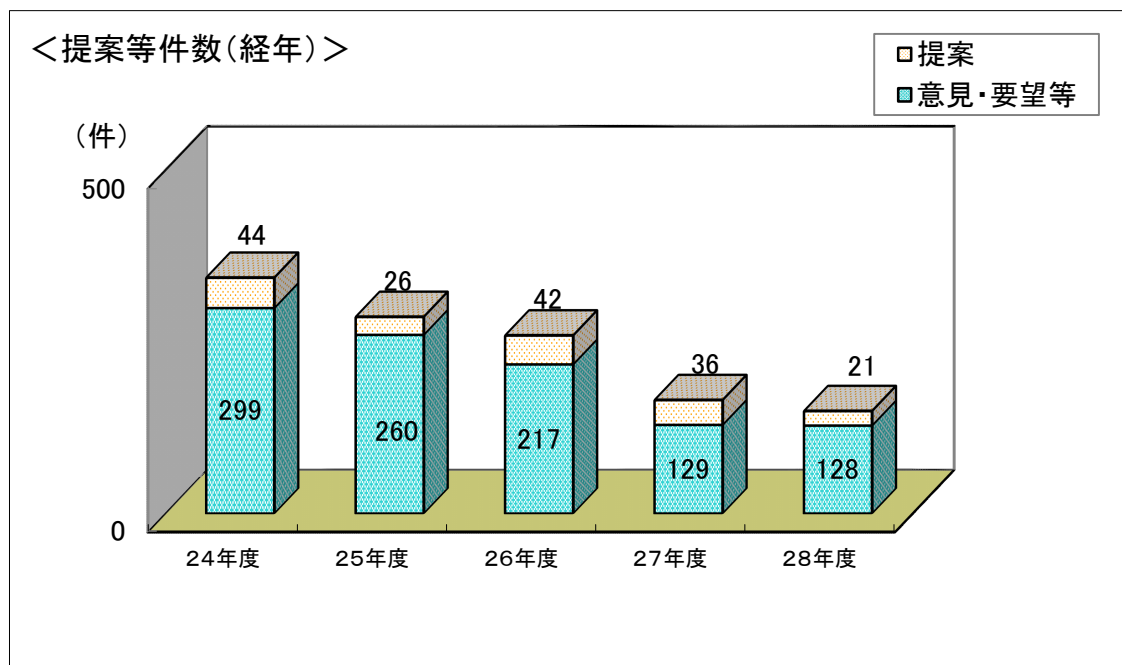
1 提案等件数

(1) 経年データ（平成24年度～平成28年度）

平成28年度の県民提案制度を活用した提案件数は21件で、前年度より15件減少した（前年比58.3%）。その他意見・要望等は128件寄せられた。

(単位：件)

区分	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年比
提案	44	26	42	36	21	58.3%
意見・要望等	299	260	217	129	128	99.2%
合計	343	286	259	165	149	90.3%

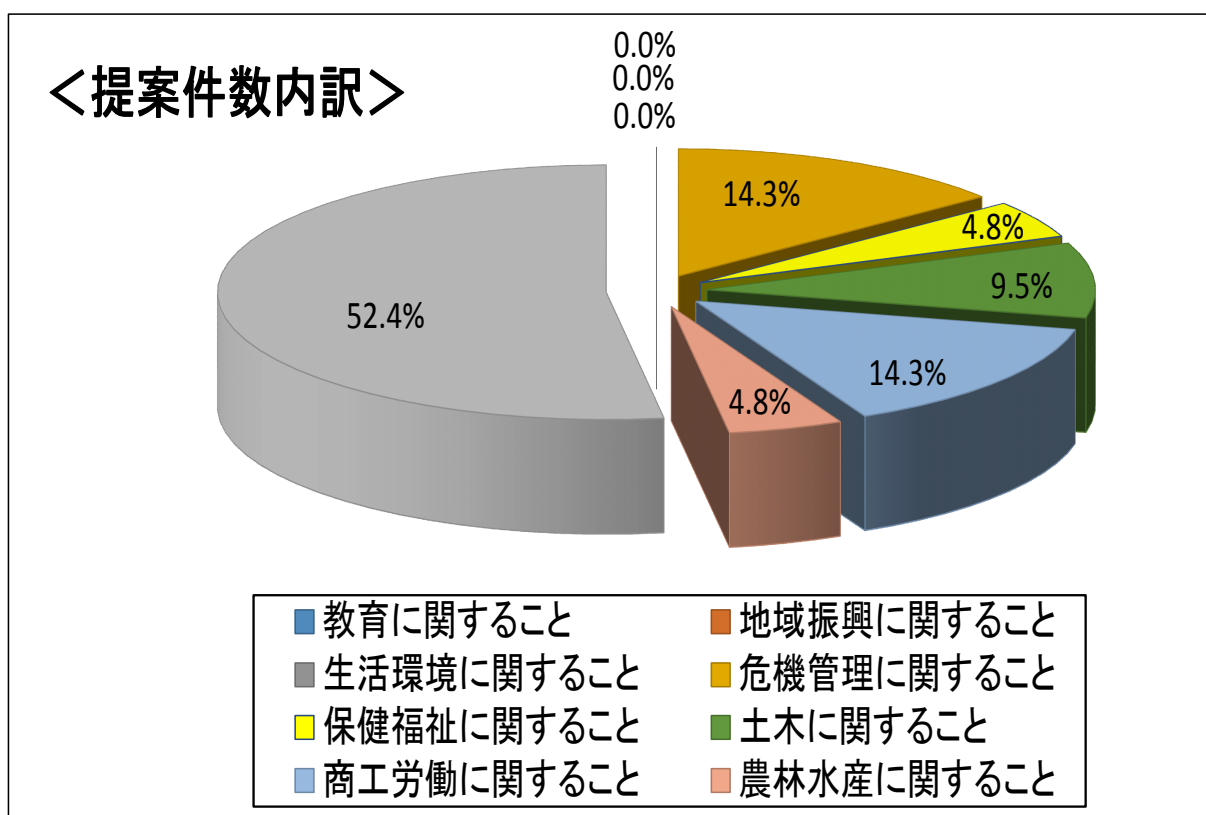


(2) 分野別内訳

県民提案の分野別の内訳は下記のとおりである。

(単位:件)

提案等内容	件数	構成比
教育に関すること	0	0.0%
地域振興に関すること	0	0.0%
生活環境に関すること	0	0.0%
危機管理に関すること	3	14.3%
保健福祉に関すること	1	4.8%
土木に関すること	2	9.5%
商工労働に関すること	3	14.3%
農林水産に関すること	1	4.8%
上記以外	11	52.4%
合計	21	100.0%



2 年代・性別

提案者を年代及び性別からみると、年代別では40代が7件で最も多くなっており、性別では男性が15件、女性が2件、性別不明が4件であった。

(単位：件)

年代 性別	～19歳	20歳～	30歳～	40歳～	50歳～	60歳～	70歳～	不明	計	構成比
男性	0	0	3	5	2	4	1	0	15	71.4%
女性	0	0	0	2	0	0	0	0	2	9.5%
不明								4	4	19.0%
計	0	0	3	7	2	4	1	4	21	100.0%
構成比	0.0%	0.0%	14.3%	33.3%	9.5%	19.0%	4.8%	19.0%	100.0%	

3 地域別（各地方振興局管内等）

提案者を地域別にみると、地域不明が8件と最も多くなっており、次いで県中地域が6件、県北地域が3件となっている。

(単位：件)

地域別	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県外	不明	計
件数	3	6	0	2	0	1	1	0	8	21
構成比	14.3%	28.6%	0.0%	9.5%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	38.1%	100.0%

4 提案方法

提案を提案方法別にみると、県ホームページの県民提案フォームが21件と最も多く、電子メールは1件であった。

(単位：件)

媒体別	県民提案 フォーム	電子メール	手紙・はがき	ファックス	その他	計
件数	20	1	0	0	0	21
構成比	95.2%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

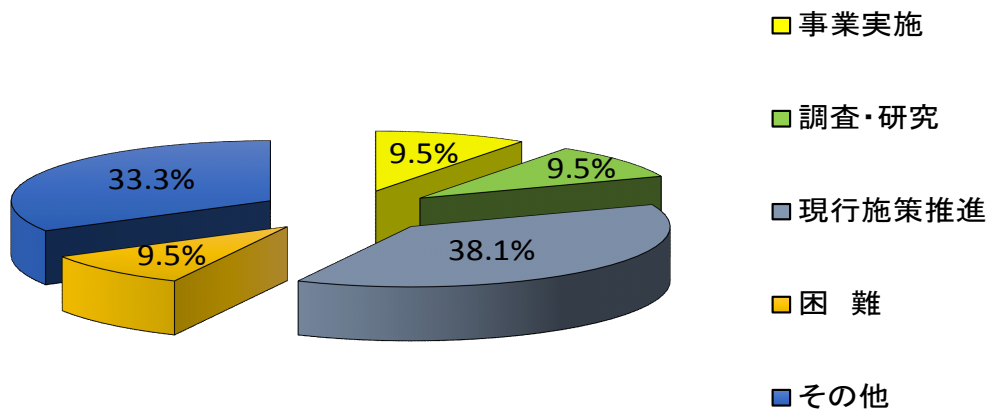
5 県民提案の検討・対応状況〔総括表〕

寄せられた提案について担当部局で検討の結果、事業実施となったものが2件あった。

(単位:件)

処理区分	事業実施	調査・研究	現行施策推進	困 難	その他	計
件 数	2	2	8	2	7	21
構成比	9.5%	9.5%	38.1%	9.5%	33.3%	100.0%

< 県民提案の検討・対応状況内訳 >



6 県民提案 案件一覧

受付日	件名	担当部局名
4/4	ふくしまDCIについて	商工労働部
4/18	熊本地震について	危機管理部
4/18	熊本大震災の救援について	危機管理部
6/9	MRJの福島空港における飛行試験について	商工労働部
8/29	木質バイオマスの利用について	農林水産部
9/9	福島県庁主導による国際的風評払拭活動への打開策	総務部
9/23	外国人観光客誘致のためスマホアプリを開発してはどうか	商工労働部
9/28	人事異動を改善・柔軟化し新幹線通勤者を減らすことで通勤手当支給額を削減できないか	総務部
10/20	建設業における提出書類の書式を統一してほしい	土木部
11/7	外国人(障がい者)を積極的に招くことで、パラリンピック開催に向け得られるものがある	企画調整部 商工労働部 保健福祉部
11/9	職員の大学院派遣の効果がHPからは不透明。効果がわかるように改善するか、給与を支払わずに休業扱いにすべき	総務部
11/9	「職員に対する被服の支給等に関する規程」は廃止すべき(費用の無駄、着用の必要性への疑問、管理の無駄等)	総務部
11/11	自主避難者への民間借上住宅の無償提供の打ち切りに関して、まずは、その妥当性を証明するための調査を実施が必要でないか	企画調整部
11/28	新たに作成される「県民の歌」について英語版を併せて作成する	総務部
11/29	館の下焼についての文化財としての評価と文化振興活動、生涯学習事業への展開について	企画調整部 教育庁
1/16	「はたちの献血」キャンペーンについて	保健福祉部
2/9	県税の納付方法について	総務部
2/13	除雪に関する市町村自治体の取組について	土木部
2/13	収入証紙を廃止し、現金徴収に切り替える件について	出納局
2/20	市民救命士制度及びバイスタンダー保険の導入について	危機管理部
3/27	水素スタンドを県内全域に整備してほしい	企画調整部

7 事業実施となった主な提案及び回答

熊本地震について

(提案)

震災時は、日本全国だけでなく各国々からも沢山の支援を頂きました。特に福島は原発の問題もあり、他県に比べて更に多くの支援を受けた様に思います。

今回、熊本の方は私達と同様の痛みを受けているでしょう。

ホームページを見ると何も記載されてませんが、県としては熊本への支援は考えてないのでしょうか？5年前のお礼としても支援をするべきだと思います。

(2016年4月16日 40代 女性)

(回答)

熊本地震による被災県への支援につきましては、発災翌日の4月15日（金）から、職員を熊本県に派遣し、避難所運営や医療、保健、福祉分野での支援に加え、罹災証明の発行などに従事させており、東北では最大の人的支援（5月10日現在延べ134人）を続けています。また、熊本県からの要請に基づき支援を続けている嘉島町に対して、パーティションや着替え・授乳等のための簡易テント、福島県豊工業組合と連携した豊500枚の贈呈など物的支援も行っております。

御提案いただいた支援活動のホームページの掲載については、災害対策課の「平成28年熊本地震への対応」というページを立ち上げておりますので御覧ください。

(2016年5月11日 危機管理部 災害対策課)

熊本大震災の救援について

(提案)

熊本大震災への救援物資の供給など、支援の輪が広がっています。

ぜひ、福島県も要請があつてからではなく、自主的に行動されることを期待しています。

東日本大震災ではお世話になったのですから、ぜひ知事のご判断をお願いいたします。

今、食料が不足しているようなので、人の命が危機にさらされています。

ご検討をよろしく申し上げます。

(2016年4月17日 50代 男性)

(回答)

熊本地震による熊本県への支援につきましては、発災翌日の4月15日に職員を熊本県に派遣し、熊本県との連絡調整に当たらせるとともに、東北では最大の職員（5月10日現在延べ134人）を熊本県や熊本県からの要請を受け支援を継続している嘉島町に派遣し、避難所の運営や医療、保健、福祉分野での支援等に当たらせているほか、嘉島町に避難所用のパーテーション、授乳や着替え用の簡易テント等をお贈りしております。

なお、効果的な支援を行うためには、被災都道府県や市町村の意向に沿った支援を実施していく必要があることから、平成28年熊本県地震においては、職員を熊本県及び嘉島町に派遣して要請内容を直接確認しながら支援を行っているところです。

今後も熊本県及び被災市町村の要望内容を確認しながら引き続き支援を行っていく考えです。

(2016年5月11日 危機管理部 災害対策課)